

税金考

ビジネスの現場で

▶ 4

父の遺産は、想像以上に入を減らし納税資金を捻出重かった。

「代替わりしたのに申し訳ない」。今年7月、福岡県のある建設会社社長(48)は朝礼で社員10人を前に深く頭を下げた。給与を一律に見送る通告だった。

恐怖の評価手法

少子高齢化の日本。東京商工リサーチによると、全

昨年急死した父から会社を引き継いだが2億円近い相続税をひねり出す必要に迫られた。自らの役員報酬を増やす一方で手取りの収

悩む50万社



商工会議所などの事業承継の相談窓口は増えているが... (東京都千代田区の東商)

事業承継に思わぬ壁

線を退く時代に入り50万社超が事業承継に悩んでいる。1月の相続税の引き上げも相まって、日本経済に

実上売れない中小企業の非上場株を売買しやすい上場株に連動させて評価するの

この手法は国税庁の調査が入れば行き過ぎた節税策と指摘されるリスクもある

思わぬ波紋をカー社長(39)。自社株を保持して70代の父はいたって健康だが、不安が募っている。

「恐怖の評価手法。事業承継の現場でこの大きさやかれ

るのが、国税庁が作る非上場株の価格の計算式だ。代

表的な方法で「産であり価格の計算式が必

は利益水準や要」この立場だ。一方で「事

約6億5千万円。英国では

事業承継に絡む非上場株の相続は基本的

に非課税。ド

いながら節税策に腐心する望んでいない。

が後を絶たない。

東京都内のあるサービス業の経営者は当初30億円と見積もられた自社株の価値を10分の1に圧縮した。

低収益部門を抱える持ち株会社と高収益部門を主体とする事業会社に分け、持ち株会社だけが課税対象になるようにした。

この手法は国税庁の調査が入れば行き過ぎた節税策と指摘されるリスクもある

も売却し事実上、事業から撤退。投資などの資産管理会社が増えることをだれも望んでいない。

経営者は少なくない。

会社員の7割が働く中小企業は日本経済を支える重要な担い手だ。税は事業承継の下支えの役割を果たす

か。それとも阻害要因か。

千葉県内に住む40代の男性は父親が経営していた部品メーカーを継ぐのをあきらめた。理由のひとつが、

株式承継にかかる多額の相続税だった。海外工場なども売却し事実上、事業から撤退。投資などの資産管理会社が増えることをだれも望んでいない。

東京都墨田区の薬品メーカーはそもそも無理がある「日

な節税策に手を出すケース

身構える経営者がグレー

額する制度がある。

電子版

あなたの会社はいくら？

▼Web刊↓紙面連動